

(別紙)

## 社会福祉法人設立協議書添付書類一覧

社会福祉法人設立認可協議には次の書類の提出が必要であるが、設立協議書に添付する書類は、このうちゴシック文字で記載した書類を添付すること。

協議書に添付しなかった書類については、ヒアリング等で指示を受け、指示された期限までに提出すること。

1. **添付書類目録**〔添付した書類名を記載すること。既に添付した書類で省略したものは、書類名を記載し、「添付済み省略」と記載すること〕
2. **社会福祉法人設立趣意書**〔様式はないが、法人設立の必要性等具体的に記載すること。〕
3. **設立準備会の会則(写し)**「社会福祉法人設立準備会会則例」〔様式例1〕を参考に作成すること。
4. **設立準備会役員の履歴書**〔様式例2〕、**就任承諾書**〔様式例3〕、**印鑑登録証明**
5. **設立代表者の権限を証する書類**〔様式例4-1・2・3〕
6. **設立準備会の予算書**
7. **設立準備会の議事録(写し)**〔様式例5〕
8. **予定定款**〔平成12年12月1日付け障第890号、社援第2618号、老発第794号、児発第908号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知「社会福祉法人の認可について」別紙2「社会福祉法人定款例」を参考に作成すること。基本財産は、法人設立当初のものを記載すること。〕
9. **法人設立当初の就任予定評議員及び就任予定役員の履歴書**〔様式例2〕、**就任承諾予定書**〔様式例6-1〕、**誓約書**〔様式例6-2〕、**印鑑登録証明**
10. **設立当初の貸借対照表(法人単位貸借対照表、貸借対照表内訳表、事業区分貸借対照表、拠点区分貸借対照表)**
11. **設立当初及び施設完成後の予定財産目録**〔様式例7〕
12. **設立後2年間の法人及び施設の事業計画**
13. **設立後2年間の法人及び施設の収支予算見込書**
14. **敷地(施設建設用地)の確保について確認できる書類**
  - (1) 敷地を市町村若しくは市町村以外の者からの贈与により確保する計画の場合
    - ①市町村からの贈与の場合
      - ア. **土地贈与確約書若しくは予定書**〔様式例8〕
      - イ. **所有権移転登記確約書若しくは予定書**〔様式例9〕

**ウ.土地の登記簿謄本**

②個人からの贈与の場合

**ア. 贈与確約書**〔様式例10〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**

イ.所有権移転登記確約書〔様式例9〕

**ウ.土地の登記簿謄本**

③後援会等の団体からの贈与の場合

**ア. 贈与確約書**〔様式例10〕

イ.所有権移転登記確約書〔様式例9〕

**ウ. 土地の登記簿謄本**

エ.規約（写し）及び決算書（写し）

オ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）

カ.役員名簿及び会員名簿

(2) 敷地を市町村からの無償若しくは減額貸与により確保する計画の場合

**ア. 土地貸与又は使用許可確約書若しくは予定書**〔様式11〕

**イ.土地の登記簿謄本**

(3) 敷地を市町村以外の者からの賃貸借により確保する計画の場合

**ア. 土地貸借契約締結確約書**〔様式例12〕、**印鑑登録証明書等**

イ.地上権若しくは賃借権設定登記確約書〔様式例13及び様式例14〕

**ウ.土地の登記簿謄本**

(4) 敷地を購入する計画の場合

①市町村からの有償譲渡により確保する計画の場合

**ア. 土地譲渡確約書若しくは予定書**〔様式例15〕

イ.所有権移転登記確約書若しくは予定書〔様式例9〕

**ウ.土地の登記簿謄本**

②市町村以外の者からの購入により確保する計画の場合

**ア. 土地売買契約締結確約書**〔様式例16〕、**印鑑登録証明書等**

イ.所有権移転登記確約書〔様式例9〕

◇ 敷地購入資金の確保について確認できる書類

①市町村からの補助により確保する計画の場合

**補助金交付確約書若しくは予定書**〔様式例17〕

②個人からの贈与により確保する計画の場合

**ア.贈与確約書**〔様式例10〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**

イ.預貯金残高証明書

ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等

③後援会等の団体からの贈与の場合

**ア. 贈与確約書**〔様式例10〕

イ.預貯金残高証明書

ウ.規約（写し）及び決算書（写し）

エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）

オ.役員名簿及び会員名簿

④市中銀行等からの借入れを予定している場合

**ア. 融資確約書若しくは予定書**〔当該金融機関の様式を使用すること〕

**イ. 貸付け条件等が確認できる書類**

**ウ. 償還計画書**〔様式例18〕

◇敷地造成の必要がある場合であって、当該資金の確保について確認できる書類

- (1) 当該資金を市町村からの補助又は市町村以外の者からの贈与により確保する計画の場合
- ①市町村からの補助による場合
    - 補助金交付確約書又は予定書**〔様式例 1 7〕
  - ②個人からの贈与の場合
    - ア. 贈与確約書**〔様式例 1 0〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**
    - イ.預貯金残高証明書
    - ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
  - ③後援会等の団体からの贈与の場合
    - ア. 贈与確約書**〔様式例 1 0〕
    - イ.預貯金残高証明書
    - ウ.規約（写し）及び決算書（写し）
    - エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）
    - オ.役員名簿及び会員名簿
- (2) 当該資金を市中銀行等からの借入れにより確保する計画の場合
- ア. 融資確約書又は予定書**〔当該金融機関の様式を使用すること〕
  - イ. 貸付け条件等が確認できる書類**
  - ウ. 償還計画書**〔様式例 1 8〕

#### 15. 施設(建物)及び設備の確保について確認できる書類

- (1) 施設（設備を含む。）を贈与、貸与若しくは使用許可を受ける計画の場合
- ①市町村から贈与を受ける計画の場合
    - ア. 建物贈与確約書若しくは予定書**〔様式例 8〕
    - イ.所有権移転登記確約書若しくは予定書〔様式例 9〕
    - ウ. 建物の図面及び登記簿謄本**
  - ②市町村から無償若しくは減額貸与又は使用許可を受ける計画の場合
    - ア. 建物貸与又は使用許可確約書若しくは予定書**〔様式例 1 1〕
    - イ. 建物の図面及び登記簿謄本**
  - ③市町村以外の者から貸与を受ける場合
    - ア. 建物賃貸借契約締結確約書**〔様式例 1 2〕
    - イ.賃借権設定登記確約書〔様式例 1 3 及び様式例 1 4〕
    - ウ. 建物の図面及び登記簿謄本**
- (2) 施設（建物）を購入する場合
- ①市町村から有償譲渡を受ける計画の場合
    - ア. 建物譲渡確約書若しくは予定書**〔様式例 1 5〕
    - イ.所有権移転登記確約書若しくは予定書〔様式例 9〕
    - ウ. 建物の図面及び登記簿謄本**
  - ②市町村以外の者から購入する場合
    - ア. 建物売買契約締結確約書**〔様式例 1 6〕
    - イ.所有権移転登記確約書若しくは予定書〔様式例 9〕
    - ウ. 建物の図面及び登記簿謄本**

#### ◇ 購入資金の確保について確認できる書類

- (1) 当該資金を市町村からの補助又は市町村以外の者からの贈与により確保する計画の場合
- ①市町村からの補助による場合
    - 補助金交付確約書又は予定書**〔様式例 1 7〕
  - ②個人からの贈与の場合
    - ア. 贈与確約書**〔様式例 1 0〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**

- イ.預貯金残高証明書
- ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- ③後援会等の団体からの贈与の場合
  - ア. 贈与確約書**〔様式例10〕
  - イ.預貯金残高証明書
  - ウ.規約（写し）及び決算書（写し）
  - エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）
  - オ.役員名簿及び会員名簿
- (2) 当該資金を借入金により確保する計画の場合
  - ①独立行政法人福祉医療機構からの借入れにより確保する計画の場合
    - 借入計画書**〔様式例19〕及び**償還計画書**〔様式例18〕
  - ②市中銀行からの借入れにより確保する計画の場合
    - ア. 融資確約書又は予定書**〔当該金融機関の様式を使用すること〕
    - イ. 貸付け条件等が確認できる書類**
    - ウ. 償還計画書**〔様式例18〕
- (3) 新たに施設を建設し、設備を整備する場合
  - 施設整備及び設備整備資金の確保について確認できる書類
  - ①当該資金を市町村からの補助金により確保する計画の場合
    - 補助金交付確約書若しくは予定書**〔様式例17〕
  - ②当該資金を独立行政法人福祉医療機構からの借入れにより確保する計画の場合
    - 借入計画書**〔様式例19〕及び**償還計画書**〔様式例18〕
  - ③当該資金を市中銀行からの借入れより確保する計画の場合
    - ア. 融資確約書又は予定書**〔当該金融機関の様式を使用すること〕
    - イ. 貸付け条件等が確認できる書類**
    - ウ. 償還計画書**〔様式例18〕
  - ④当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合
    - ア. 贈与確約書**〔様式例10〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**
    - イ.預貯金残高証明書
    - ウ.所得証明書、課税証明書、資産証明書等
  - ⑤当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合
    - ア. 贈与確約書**〔様式例10〕
    - イ.預貯金残高証明書
    - ウ.規約（写し）及び決算書（写し）
    - エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）
    - オ.役員名簿及び会員名簿

## 16. 基本財産及びその他財産としての現金又は預金等の確保について確認できる書類

- (1) 当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合
  - 補助金交付確約書又は予定書**〔様式例17〕
- (2) 当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合
  - ア. 贈与確約書**〔様式例10〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**
  - イ. 預貯金残高証明書
  - ウ. 所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- (3) 当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合
  - ア. 贈与確約書**〔様式例10〕
  - イ.預貯金残高証明書
  - ウ.規約（写し）及び決算書（写し）

- エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）
- オ.役員名簿及び会員名簿

#### 17. 法人の運営資金の確保について確認できる書類

- (1) 当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合  
**補助確約書又は予定書**〔様式例17〕
- (2) 当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合  
**ア. 贈与確約書**〔様式例10〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**  
イ.預貯金残高証明書  
ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- (3) 当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合  
**ア. 贈与確約書**〔様式例10〕  
イ.預貯金残高証明書  
ウ.規約（写し）及び決算書（写し）  
エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）  
オ.役員名簿及び会員名簿

#### 18. 施設運営資金の確保について確認できる書類

- (1) 当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合  
**補助確約書又は予定書**〔様式例17〕
- (2) 当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合  
**ア. 贈与確約書**〔様式例10〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**  
イ.預貯金残高証明書  
ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- (3) 当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合  
**ア. 贈与確約書**〔様式例10〕  
イ.預貯金残高証明書  
ウ.規約（写し）及び決算書（写し）  
エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）  
オ.役員名簿及び会員名簿

#### 19. 各種借入金償還金の確保について確認できる書類

- (1) 敷地購入資金に係る借入金の償還財源の確保について確認できる書類
  - ①当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合  
**償還金交付確約書又は予定書**〔様式例20-1・2〕
  - ②当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合  
**ア. 償還金贈与確約書**〔様式例21-1・2〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**  
イ.預貯金残高証明書  
ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
  - ③当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合  
**ア. 償還金贈与確約書**〔様式例21-1・2〕  
イ.預貯金残高証明書  
ウ.規約（写し）及び決算書（写し）  
エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）  
オ.役員名簿及び会員名簿
- (2) 敷地造成資金に係る市中銀行等借入金償還財源の確保について確認できる書類
  - ①当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合

- 償還金交付確約書又は予定書**〔様式例 20-1・2〕
- ②当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合
- ア. 償還金贈与確約書**〔様式例 21-1・2〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**
- イ.預貯金残高証明書
- ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- ③当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合
- ア. 償還金贈与確約書**〔様式例 21-1・2〕
- イ.預貯金残高証明書
- ウ.規約（写し）及び決算書（写し）
- エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）
- オ.役員名簿及び会員名簿
- (3) 施設（建物）購入資金に係る独立行政法人福祉医療機構借入金償還財源の確保について確認できる書類
- ①当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合
- 償還金交付確約書又は予定書**〔様式例 20-1・2〕
- ②当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合
- ア. 償還金贈与確約書**〔様式例 21-1・2〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**
- イ.預貯金残高証明書
- ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- ③当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合
- ア. 償還金贈与確約書**〔様式例 21-1・2〕
- イ.預貯金残高証明書
- ウ.規約（写し）及び決算書（写し）
- エ.贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）
- オ.役員名簿及び会員名簿
- (4) 施設（建物）購入資金に係る市中銀行等借入金償還財源の確保について確認できる書類
- ①当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合
- 償還金交付確約書又は予定書**〔様式例 20-1・2〕
- ②当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合
- ア. 償還金贈与確約書**〔様式例 21-1・2〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**
- イ.預貯金残高証明書
- ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- ③当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合
- ア. 償還金贈与確約書**〔様式例 21-1・2〕
- イ.預貯金残高証明書
- ウ.規約（写し）及び決算書（写し）
- エ.贈与をする旨、決定した時の議事録（写し）
- オ.役員名簿及び会員名簿
- (5) 施設整備及び設備整備資金に係る独立行政法人福祉医療機構借入金償還財源の確保について確認できる書類
- ①当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合
- 償還金交付確約書又は予定書**〔様式例 20-1・2〕
- ②当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合
- ア. 償還金贈与確約書**〔様式例 21-1・2〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**
- イ.預貯金残高証明書
- ウ.所得証明書、納税証明書、資産証明書等
- ③当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合

**ア. 償還金贈与確約書**〔様式例21-1・2〕

イ. 預貯金残高証明書

ウ. 規約（写し）及び決算書（写し）

エ. 贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）

オ. 役員名簿及び会員名簿

(6) 施設整備及び設備整備資金に係る市中銀行等借入金償還財源の確保について確認できる書類

① 当該資金を市町村補助金により確保する計画の場合

**償還金交付確約書又は予定書**〔様式例20-1・2〕

② 当該資金を個人からの贈与により確保する計画の場合

**ア. 償還金贈与確約書**〔様式例21-1・2〕、**印鑑登録証明書等、身分証明書**

イ. 預貯金残高証明書

ウ. 所得証明書、納税証明書、資産証明書等

③ 当該資金を後援会等の団体からの贈与により確保する計画の場合

**ア. 償還金贈与確約書**〔様式例21-1・2〕

イ. 預貯金残高証明書

ウ. 規約（写し）及び決算書（写し）

エ. 贈与を確約する旨、決定した時の議事録（写し）

オ. 役員名簿及び会員名簿

**20. 基本財産編入確約書〔様式例22〕**

**21. 施設整備計画書**

**22. 敷地造成の必要がある場合は、敷地造成工事概算見積書**

**23. 施設建設概算見積書及び設備整備概算見積書**

**24. 建設図面（立面図、平面図、部屋別面積表）**

**25. 敷地図面（求積図）**

**26. その他必要な書類**

※1 施設整備計画書及び建設図面等は、施設整備の協議の際に提出したものを添付してもよいこと。

2 書類のうち、重複するものは1部のみ提出すること。